

坪内 涼二

県議会レポート VOL.60

2025年
(令和7年)
11月発行

坪内涼二事務所
〒695-0016
江津市嘉久志町イ1229-8
TEL : 0855(52)7511
FAX : 0855(52)7510



ごあいさつ

10月は、中山間地域・離島振興特別委員会(14日～16日)、森林・林業・林産業活性化議員連盟(21日～23日)、環境厚生委員会(28日～30日)の調査と続きました。今月号では、特別委員会と林活議連について報告します。

いずれも人口減少が進む地方の自治体・集落を訪問し、住民主体の取り組みや地域の課題を逆手にとった事業等について学ばせていただきました。共通するのは、それぞれの地域を守り抜くための関係者の強い覚悟です。地方においても、地域のつながりの希薄化が指摘されていますが、住民主体と住民間連携、民間事業においても住民を巻き込んだ取り組みが地域再生のカギと実感できる充実した調査となりました。

11月定例会の日程

月	火	水	木	金
11/24	25 本会議	26 全員協議会	27 (休会)	28 (休会)
12/1 (休会)	2 一般質問	3 一般質問	4 一般質問	5 一般質問
8 一問一答	9 一問一答	10 本会議	11 特別委員会	12 常任委員会
15 常任委員会	16 特別委員会	17 特別委員会	18 (休会)	19 本会議

中山間地域・離島振興特別委員会 県外調査活動

中山間地域の暮らしを支える経済の基盤づくり、地域内経済循環の仕組みづくりの先進地事例を調査しました。

■ 集落活動センター四万川(高知県梶原町)

地域のガソリンスタンドの廃業を受け、株式会社を立ち上げ、地場産品の販売所等の複合施設を新設、運営しています。ホームセンター機能の導入やたばこ販売事業の引継ぎ、配食サービス、葬祭事業、特産品のキジの加工販売など地域住民の暮らしを守る様々な取組を展開していました。株式会社による取組であり、住民の覚悟が伝わりました。

■ 高知県庁(高知市)

県の中山間対策の取組について説明を受けました。総人口、出生数等は減少傾向にあり、過疎地域の高齢化比率は全国2番目の高率となっています。県と市町村が目標を共有し、連携した取組を進めるため4年間で40億円規模の交付金制度を創設し、移住・定住や雇用創出に取り組んでいます。また、地域支援企画員(県職員)を県内各自治体に派遣し、現在53名が市町村とのパイプ役を担っています。地域主体による地域運営組織RMOである集落活動センターは県内70カ所で開設されており、県による積極的な人的・財政的関りは大変参考になりました。

■ 株式会社那賀ウッド(徳島県那賀町)

森林率95%、人工林率78%の那賀町で、木質資源の活用と林業を通じた地域振興と国土保全に向け、町や森林組合等出資による「那賀ウッド」を立ち上げ、利用されなかった端材や低質材、間伐材などを様々な用途への適用が可能な木粉・竹粉に加工し、木工製品や植物由来の製品の加工・販売を行っています。手入れが行き届かない森林に手を入れ、災害の防除や住民が住み続けられる地域を守る取組として、大変参考になる取組でした。

■ 五名活性化協議会(香川県東かがわ市)

高齢化率55%、人口300人を割る五名地区で、住民の1割となる18組40名の移住者を実現しています。協議会では移住者の受入れやホテル事業、ジビエ販売など行うとともに、地域内の木材を椎茸原木や薪、炭に加工して、地域内への供給、ふるさと納税返礼品として出品するなど里山保全・活性化に取り組んでいます。

■ 有限会社漂流岡山(岡山県岡山市)

コンパクト型地域商社として、主に新規就農者等の商品化コスト・物流コストの低減を実現し、生産者の所得向上に寄与しています。商圏の大きい首都圏等に商品を流通させるのではなく、岡山市や倉敷市の人口の多い域内を対象とすることで物流コストの低減と新鮮な野菜等を流通させる地産地消にこだわっています。全量買い取りにより、農家の売上の見通しが立つことで、若手農家も安心して生産活動が行えるというものでした。儲かる農業を実現するためにコンパクト地域商社が果たしている役割の大きさを実感するとともに、今後の可能性に大きな期待を持ちました。



株那賀ウッド

五名活性化協議会

県内中学生の県内高校進学について

島根の子どもが減少する中、県外高校に進学する中学校卒業生が増加傾向にあります。進路は自由で選択肢は広くあるべきですが、県内高校魅力化の取組と県内中学生の進路を結びつける取組が必要です。

県内中学生の県外高校への進学状況について伺う。また、その傾向と要因をどのように分析されているか伺う。

教育長：県内中学校から県外の高校等への進学者数の推移は、令和3年3月卒業生で163人、4年158人、5年209人、6年217人となっている。背景としては、部活動など特定分野で高いレベルに挑戦したいとの希望、県内に設置のない学科での学習希望、地理的に隣県の学校に通いやすい、保護者の転居等の家庭的理由などが挙げられる。また、不登校生徒を積極的に受け入れる全寮制の高校を志望する例もある。

中学生の多様な進学希望に対応できる県内での教育環境の確保の必要性とそれに向けた対応について伺う。

教育長：運動部活動では、令和6年から国スポ強化指定校制度として私立高校も含め26校を指定し、スポーツ活動の実績を伸ばしたいと希望する生徒に県内進学を選択肢を広げている。しかし、世界を目指したい競技レベルの生徒や、学習面において国内トップレベルの高校を目指す生徒の受皿を用意することまでは難しい。

県内に設置のない学科への学習希望については、専門性を有する教員の確保と学校としての最低限の教育活動を行うための生徒数の確保から考えて難しい状況。不登校生徒の受入れは、宍道高校や浜田高校定時制、通信制での対応に力を入れるとともに、不登校生徒の自宅での遠隔授業の受講等にも取り組み始めた。

特定の進路希望を持っている中学生を個別に県内高校への進学に誘導すべきではないが、まだ県外に進学するかどうかわからない生徒には、県内高校で何が学べるのか、卒業後の進学、就職がどうなっているのかを示し、進学先として選んでもらえるよう努めるとともに、各高校が魅力ある学校となるよう引き続き努力していく。



県外高校に進学した若い世代に島根に戻ってきてもらうための取組が必要と考えるが、所見を伺う。

知事：毎年一定数の中学生が様々な理由によって県外の高校に進学していること自体は、本人や保護者の方々の判断であり、尊重すべきものと考えている。

県としては、義務教育の段階から市町村と共に、ふるさと教育や探求的な学びなど、地域の特色ある教育に取り組んでいる。また、一旦県外に出られた方に対しても、県外事務所に配置している学生就職アドバイザーが、きめ細やかな就職相談や県内企業との交流会などを行っている。本年度からは、企業の採用力強化、また若者と企業それぞれのニーズに合った就職マッチングの推進といった取組強化について、国の交付金を活用するなどして、進めている。

また、保護者の方々へのアプローチが重要であると考えており、就活スケジュールやお子さんの県内就職に役立つ情報などを掲載した保護者のための島根就活応援サイトを新たに開設をした。今後、市町村と連携して、サイトの充実、周知を図っていききたい。引き続き市町村等と連携して、若い方々が島根に残りたい、戻りたいと思っていただける環境づくりに取り組んでいきたい。

林活議連（森林・林業・林産業活性化促進議員連盟）県外調査

今後の島根県の施策展開の参考とするため、獣類による被害対策の先進的な取組や県産木材製品の販路拡大、原木市場の取組を調査しました。

■ アジア太平洋トレードセンター(ACT)(大阪市)

ATC輸入住宅促進センター内に開設された常設展示場を見学しました。県内14社の県産木材製品が展示され、個別商談やコラボ商品の開発など、関西圏における新たなビジネスの場として機能しています。

■ 西垣林業株式会社原木市場マルタピア(三重県伊賀市)

令和3年にマルタピアを開業し、月2回の市を開催し、優れた木材・住宅資材を提供しています。製材過程で発生する端材等から木質チップを製造し、木質バイオマス発電向け燃料として供給しています。作業の効率化、身体への負担軽減等、性能が著しく高い高性能林業機械の価格が高く、導入や更新に課題があることなどを共有しました。

■ 獣害対策先進技術管理組合(三重県伊賀市)

サル生態を理解した上で、群れ単位で頭数等を管理し、地域主体で対策に取り組んでいます。サルを見かけた時には住民が集まり、複数で追い払うことなど、住民主体の取組の重要性を再認識しました。

■ 里地里山問題研究所(兵庫県丹波篠山市)

人口減少・高齢化する農村の獣害対策を都市部の人材や地域内の新たな担い手を育成し、対策にあたっています。関係人口の力を活用して、獣害対策を起点に地域の好循環を目指しています。獣害問題を地域活性化につなげるためにも集落と市町村をつなぐ、専門人材、中間支援組織の役割が高まっているとのことでした。

島根県議会議員 坪内涼二事務所

〒695-0016 島根県江津市嘉久志町イ1229番地8
TEL:0855(52)7511 FAX:0855(52)7510
MAIL:tsubo.0930@gmail.com

LINE Instagram Facebook 公式HP



活動報告など
情報発信中!